

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月27日		記入者	内線	2779
部 名	保健福祉部	課 名	地域福祉課	課長名	梅沢 道雄
事務事業名	生活保護法施行事業				
予算上の事務事業名	生活保護法施行事務費（福祉事務所分を含む）				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11420		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第4節 援護を要する人の自立援助				事業開始年度
施 策 名	第2施策 自立の援助				平成16年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
実施根拠 / 生活保護法・関連条例等 / 生活保護自立支援相談員設置要綱（市要綱）					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	生活保護適正実施推進事業		本市の生活保護制度の運営における取組状況及び運用の実施状況に即した適正実施推進事業を推進する。		
計画年次	16	年度～		年度	
4 事業形態の区分 窓口・相談 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的（何のために行うのかまたはもたらしたい成果）			(2) 対象（誰、何）		
保護を必要とする世帯に対して、法に基づく適正な保護を行うとともに、自立生活に向けた生活相談、助言等を行い自立の援助に努める。			生活保護世帯		
(3) 平成16年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
生活保護自立支援相談員（非常勤特別職職員）を任用し福祉事務所へ配置するとともに「就労支援の手引き」を作成した。 社会福祉士として専門的な知識を活用しながら、自立生活への相談援助、求職活動への相談援助及び他法他施策の活用への相談援助を担当する。（事業開始年度・H16年度） 就労支援対象者数 100名 ・ 就労開始者数 56名 ・ 扶助費削減額 20,610千円					
6 関連・類似事業や他市の状況					
適正化の推進事業 / 診療報酬明細書点検嘱託員によるレセプト点検の充実（平成16年度） 神奈川県診療報酬支払基金審査結果 4,056,881千円・市支払確定額 4,021,646千円 再審査結果 35,234千円（過誤調整率0.86%） / （平成15年度の実績 23,177千円・0.61%）					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	22,929	33,033	41,239	53,091	53,091
一般財源	16,655	24,111	27,668	42,188	42,188
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	6,274	8,922	13,571	10,903	10,903
人件費の合計	0	0	0	0	0
事業コスト合計(a)	22,929	33,033	41,239	53,091	53,091
8 事業効率・・・（複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業）					
主たる事業名	自立支援相談員経費（国庫補助10/10）			対象名称 （単位）	就労支援対象者（人）
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	0	0	3,240	3,240	3,240
対象数	0	0	100	130	130
単位あたり経費(円)			32,400	24,923	24,923
前年度比				0.77	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	1人あたりに要した援助回数		指標式と指標の説明	延べ援助回数 / 就労支援対象者数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	0.0	6.3		
目標	0.0	0.0	6.3	5.5	5.0
目標達成度			1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	就労率(%)		指標式と指標の説明	支援により就労を開始した人 / 就労支援対象者*100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	0.0	56.0		
目標	0.0	0.0	60.0	65.0	70.0
目標達成度			93.3		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[] : 良好な状態を維持する事業			
	[] : 概ね良好な状況である事業			
	[] : 見直しを行う必要がある事業			
	[] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		完全失業率の上昇や高齢者の増加により被保護世帯・被保護人員とも増加の一途をたどっており、これに伴い保護費給付額が増加している。引き続き、生活に困窮する者に対して適切な保護の実施を行いながら、被保護者に対してきめ細かな自立支援施策を推進する。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
被保護世帯の動向や全体の状況を把握した上で、自立支援プログラムを幅広く用意し、多様な課題に対応する必要がある。			自立支援プログラムの検討にあたっては、福祉事務所が関係機関との連絡・連携の強化を図るとともに、民間の専門的な知識・経験を有する人材を活用することが必要である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			